

四半期報告書

(第100期第1四半期)

自 平成25年4月1日

至 平成25年6月30日

日本化成株式会社

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況 6

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	15
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第100期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英輔
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246（54）3111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 信哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号（アクロス新川ビル）
【電話番号】	03（5540）5861
【事務連絡者氏名】	総務人事部長 吉岡 昌一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第99期 第1四半期連結 累計期間	第100期 第1四半期連結 累計期間	第99期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	7,093	8,182	33,675
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△347	△49	942
四半期純損失(△)又は当期純利益 (百万円)	△121	△17	374
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△124	△13	395
純資産額(百万円)	11,181	11,477	11,700
総資産額(百万円)	34,326	33,586	34,515
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△1.15	△0.16	3.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—	—
自己資本比率(%)	32.6	34.2	33.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第99期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第99期第1四半期連結累計期間及び第100期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、国内需要が底堅く推移する中で、逐次持ち直し過程を辿りましたが、海外景気動向については、米国経済に回復傾向がみられるものの、全体として勢いを欠くなど、不透明感が払拭しきれない状況が継続しました。

このような状況の下、当社グループは、新中期経営計画「NKC-Plan2015」を見直し、新たなアクションプランに沿って各種経営諸施策を取り進める等、安定的な収益基盤の実現に向け再スタートを切りました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高については、アンモニア系製品が液体アンモニアの堅調な需要に支えられたこと、ホルマリン、木材加工用接着剤も引き続き堅調さを維持したこと、更には需要が低迷していた機能化学品事業についても一部持ち直しの動きが見られたこと等により、前年同期に比べ増収となりました。

こうした中、損益については、円高修正に伴うアンモニア、メタノール等の主要原料価格上昇及び定期修理期間の一部延長の影響等もありマイナスとなりましたが、前年同期に比べマイナス幅が大幅に縮小しました。

具体的には、当第1四半期連結累計期間の売上高は8,182百万円（前年同期比15.4%増）、営業損失は76百万円（前年同期は営業損失359百万円）、経常損失は49百万円（前年同期は経常損失347百万円）、四半期純損失は17百万円（前年同期は四半期純損失121百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

(無機化学品事業)

アンモニア系製品は、硝酸は主要顧客向けの販売が減少したものの、液体アンモニアの需要が堅調であったこと等から、販売数量、売上高とも増加しました。合成石英粉は、需要の減少が概ね底入れし、逐次持ち直し過程を辿りましたが、回復テンポが緩やかなレベルに留まったことから、前年同期との比較では、販売数量、売上高とも減少しました。ディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）は、市場競争の激化による厳しい状況下、拡販努力等により、販売数量、売上高とも増加しました。電子工業用高純度薬品は、半導体関連分野の需要回復等により持ち直しの動きが見られましたが、回復テンポが緩やかなレベルに留まったことから、販売数量、売上高とも前年同期並みとなりました。

その結果、全体の売上高は4,302百万円（前年同期比23.1%増）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、昨年夏場以降急減した需要に回復の兆しが見られる中、販売数量、売上高とも増加しました。脂肪酸アמידは、厳しい市場環境下、拡販努力等により、販売数量、売上高とも前年同期並み水準を維持しました。

メタノールは、販売数量は減少したものの、市況の上昇に伴い、売上高は前年同期並みとなりましたが、ホルマリン及び木材加工用接着剤は、住宅着工件数増加等により主要顧客の需要が引き続き堅調に推移したこと等により、販売数量、売上高とも増加しました。

その結果、全体の売上高は2,888百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(エンジニアリング事業)

一般プラント工事を中心とした営業努力及び一部検収の前倒し等により、売上高は649百万円（前年同期比66.8%増）となりました。

(その他)

貨物運送・荷役事業は、ほぼ前年同期並みで推移しました。有機溶剤等の蒸留・精製業は一部主要顧客の需要回復等により、売上高が微増となりました。

その結果、全体の売上高は308百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、127百万円であります。

なお、上記金額には次世代新規事業の推進組織「みらいプロジェクト」において発生した研究開発費41百万円も含まれております。

セグメント別の主要課題は次のとおりであります。

無機化学品セグメント：合成石英粉及びディーゼル車脱硝用高品位尿素水（アドブルー）

機能化学品・化成品セグメント：タイク・タイク誘導品、紫外線硬化性樹脂及び新規接着剤

上記の他、全社費用に計上している「みらいプロジェクト」（光学材料の研究開発）があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	105,115,800	105,115,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	—	105,115,800	—	6,593	—	—

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 29,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 104,983,000	104,983	—
単元未満株式	普通株式 103,800	—	—
発行済株式総数	105,115,800	—	—
総株主の議決権	—	104,983	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権の個数5個）含まれております。

②【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山34番地	29,000	—	29,000	0.03
計	—	29,000	—	29,000	0.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382	2,111
受取手形及び売掛金	※1 9,530	※1 8,563
商品及び製品	2,758	2,861
仕掛品	316	714
原材料及び貯蔵品	2,031	1,506
その他	2,066	1,359
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	18,082	17,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,882	2,866
機械装置及び運搬具（純額）	1,989	1,988
土地	6,632	6,632
建設仮勘定	393	420
その他（純額）	124	145
有形固定資産合計	12,020	12,051
無形固定資産		
その他	56	59
無形固定資産合計	56	59
投資その他の資産		
その他	4,382	4,386
貸倒引当金	△25	△24
投資その他の資産合計	4,357	4,362
固定資産合計	16,433	16,472
資産合計	34,515	33,586

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 6,098	※1 5,158
短期借入金	10,267	10,057
未払法人税等	29	31
賞与引当金	294	88
災害損失引当金	300	280
その他	2,101	2,773
流動負債合計	19,089	18,387
固定負債		
長期借入金	606	554
退職給付引当金	2,931	2,979
役員退職慰労引当金	74	74
その他	115	115
固定負債合計	3,726	3,722
負債合計	22,815	22,109
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593	6,593
利益剰余金	5,077	4,850
自己株式	△6	△6
株主資本合計	11,664	11,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	40
その他の包括利益累計額合計	36	40
純資産合計	11,700	11,477
負債純資産合計	34,515	33,586

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	7,093	8,182
売上原価	6,182	7,041
売上総利益	911	1,141
販売費及び一般管理費	1,270	1,217
営業損失(△)	△359	△76
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	21
持分法による投資利益	6	4
受取賃貸料	18	13
その他	22	18
営業外収益合計	58	56
営業外費用		
支払利息	28	23
その他	18	6
営業外費用合計	46	29
経常損失(△)	△347	△49
特別利益		
固定資産売却益	※1 81	—
補助金収入	※2 66	—
特別利益合計	147	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△200	△49
法人税、住民税及び事業税	21	32
法人税等調整額	△100	△64
法人税等合計	△79	△32
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△121	△17
四半期純損失(△)	△121	△17

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△121	△17
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	4
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	△3	4
四半期包括利益	△124	△13
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124	△13
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、建物(附属設備を除く)以外の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

当社グループは、2013年5月において中期経営計画「NKC-Plan2015」(2011～2015年度)を見直しており、各事業の収益基盤をより強固且つ確実なものとするため経営資源の選択と集中を行い、既存施策の見直し、加速化に加え、新たな事業構造改革施策を取り進めております。

具体的には、より強固で安定的な収益構造を構築すべく、基盤事業である硝酸系事業においてはコスト競争力を強化し、事業の最適化に向けた黒崎工場への生産体制集約化及び運営体制の大幅な見直しを図る等、安定的な収益確保を目指し、また、事業を取り巻く環境が大きく変化し需要の鈍化等が予想される事業については、徹底したコスト削減による収益改善を図るとともに、見直し前の中期経営計画において予定されていた設備投資計画を縮小又は先送りする等、事業環境の変化に対応した諸施策をより確実に実施していくものとなっております。

これらの事業環境の変化に対応した中期経営計画「NKC-Plan2015」(2011～2015年度)の見直しを契機として、生産設備の今後の稼働状況を検討した結果、大型設備投資を縮小・先送りしたこと、また、既存製造製品についてはライフサイクルが長く、主要設備の陳腐化のリスクが低いことから安定的な稼働が見込まれること及び修繕費等の維持コストも稼働状況に応じて平準化して推移すると想定されることから、定額法による費用配分に基づく期間損益計算がより合理的で適切と判断いたしました。

これにより、従来の方と比べて当第1四半期連結累計期間の営業損失は57百万円、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ65百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。
なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	197百万円	134百万円
支払手形	18	19

(四半期連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益は、土地の売却によるものであります。

※2 補助金収入は、福島県より交付された東日本大震災に係る補助金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	308百万円	178百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	210	2	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	3,496	2,873	389	6,758	297	7,055	38	7,093
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	1	9	10	86	96	△96	-
計	3,496	2,874	398	6,768	383	7,151	△58	7,093
セグメント利益 又は損失(△)	25	△18	△23	△16	△20	△36	△323	△359

(注)1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業等であります。

当第1四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「貨物運送・荷役事業」の外部顧客への売上高は289百万円、セグメント利益は22百万円であり、「有機溶剤等の蒸留・精製業」の外部顧客への売上高は8百万円、セグメント損失は25百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売 による損失(△)	△7
その他の調整額※1	△279
全社費用※2	△37
合計	△323

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高								
(1) 外部顧客への 売上高	4,302	2,888	649	7,839	308	8,147	35	8,182
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	25	7	32	77	109	△109	-
計	4,302	2,913	656	7,871	385	8,256	△74	8,182
セグメント利益 又は損失(△)	△133	41	4	△88	8	△80	4	△76

(注)1. 「その他」の区分は、貨物運送・荷役事業、有機溶剤等の蒸留・精製業であります。

当第1四半期連結累計期間において、「その他」に含まれている「貨物運送・荷役事業」の外部顧客への売上高は282百万円、セグメント利益は14百万円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額

	金額(百万円)
電気及び蒸気の販売 による損失(△)	△5
その他の調整額※1	65
全社費用※2	△56
合計	4

※1. その他の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない全社資産に係るもの及び各報告セグメントに配分していない原価差額であります。

※2. 全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費の予定配賦額と実績発生額との差額及び報告セグメントに帰属しない一般管理費、研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、建物（附属設備を除く）以外の有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より全ての有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しております。

これにより、従来の方と比べて当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「機能化学品・化成品事業」で33百万円、「エンジニアリング事業」で1百万円、「その他」で1百万円、「調整額」で0百万円増加し、セグメント損失が、「無機化学品事業」で22百万円減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△1.15円	△0.16円
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(百万円)	△121	△17
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(百万円)	△121	△17
普通株式の期中平均株式数(株)	105,086,964	105,085,933

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月12日

日本化成株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 宏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木 幹久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 選 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法として主として定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。